

目次(詳細)

産業空洞化問題の一考察

要旨	2
. はじめに	3
. 「失われた 10 年」の概観	
1. 「モノづくり大国」の不振	4
2. 将来に対する期待の下方屈折	12
. 現地生産化の進展	
1. 現地生産化の現状	17
2. 現地生産化の影響	22
. 産業競争力の再構築	29
. おわりに 革新への挑戦	35
【主要参考文献】	38

< 要旨 >

- 日本経済が失速し、日本企業の国際競争力の低下が懸念される中で、産業空洞化問題への関心が高まっている。産業空洞化の懸念される影響としては、国際競争力の低下による貿易赤字国への転落、雇用機会の喪失、経済成長基盤の弱体化等が挙げられる。
- 1990年代の「失われた10年」に製造業を中心とする第2次産業の伸び悩みが顕著に見られ、完全失業者数も増加し、「モノづくり大国」として世界をリードした日本経済は足踏み状態を続けている。一方、第3次産業が名目GDPの70.3%を占め、就業者数では特にサービス産業が高い伸びとなっている。いわゆる「フリーター」の多くは、第3次産業が就業先になっているものと推測される。
- 将来に対する企業の期待は下方屈折し、1990年代の「失われた10年」に企業家精神は萎縮していた。日本経済の潜在的成長トレンドを高め、「確信の回復」につなげるには、柔軟な雇用対策と各産業分野における生産性向上への取り組みが必要である。
- 1990年代に製造業の海外現地生産化が一段と進展したが、これによって国内の産業基盤が弱体化し、産業空洞化を招いているとは言えず、むしろ合理的な国際分業体制が構築されることによって、国内においては高付加価値の中間財の生産が増加し、現地法人向けに輸出されている。
- 一方、アジア地域の現地法人の技術水準は、将来的には国内並みに高まることを見込まれており、従来の階層的・補完型の国際分業モデルはもはや成り立たなくなっている。今後は、よりダイナミックな「競争型」相互依存関係に立ち、日本を含む東アジア地域全体に複合的な比較優位を形成していくことが、日本経済の産業空洞化を回避するうえで最も重要な戦略となる。
- 産業構造のサービス化が進展する中で、日本経済の活力を維持していくためには、高齢化による空洞化が懸念される「生業」的分野を「産業」として組織化する経営革命が必要であり、「IT革命」がそのことを可能にする。「IT革命」を日本流に我が物とし、従来型の産業地図を新しい発想で塗り変えていく企業行動が、生産性向上の「鍵」となる。

以上

. はじめに

潜在の状態にあるすべてのものの志向は、運動によって現実になるうとすることである。 トマス・アクィナス

産業空洞化への
関心の高まり

日本経済が失速し、日本企業の国際競争力の低下が懸念される中で、産業空洞化(industrial hollowing)問題への人々の関心が高まっている。

内閣府経済社会研究所が東京・大阪・名古屋の証券取引所第1部および第2部上場企業(除く金融・保険業)を対象に実施している「企業行動に関するアンケート調査」は、2001年度の調査項目において「産業の空洞化」を取り上げている。また、2002年度の内閣府『経済財政白書』(年次経済財政報告)は、第3章「日本経済を活性化するための課題」において産業空洞化問題を論じている。民間においても、たとえば日本商工会議所は、2003年3月に「地域で取り組むべき産業空洞化対策に関する提言」を取りまとめて発表している。

『経済財政白書』は、日本の産業空洞化に関して、「我が国の製造業の国際競争力が失われているのではないか」との認識を背景に、「製造業が中国からの輸入急増の影響を受けて縮小し、貿易・サービス収支が赤字化してしまうのではないか」(貿易・サービス収支の赤字化)、「製造業が縮小することにより、雇用の受け皿がなくなってしまうのではないか」(雇用機会の喪失)、「これまで経済成長を牽引してきた製造業が縮小することによって、今後の経済成長の基盤が失われてしまうのではないか」(経済成長の基盤弱体化)といった懸念を人々が抱いていると指摘している。

経済成長の基盤が失われるというのは、言い換えれば、「資源配分の中心がこれまで生産性の伸びが高かった製造業から、相対的に低い非製造業に移ることによって、日本経済の成長力が低下してしまうのではないか」という懸念である。『経済財政白書』によれば、日本経済のマクロ的な労働生産性(産業の実質GDP/産業の就業者数×労働時間)の上昇率は、1980年代には平均3.7%であったのが、1990年代には同2.0%に低下している。これが今後さらに低下していくようであれば、日本経済は一体どうなるのか。

上記「企業行動に関するアンケート調査」では、主力商品について外国製品と競合すると回答した企業は製造業全体の75.4%であり、自社製品と海外製品とを比べた場合に、「品質においてすぐれている」と回答した企業が、競合すると回答した企業全体の94.8%である一方、「価格において不利である」と回答した企業が、競合すると回答した企業全体の91.4%に達している。日本製品の「品質」の優位性は、「価格」競争力の弱さをどこまで補っていけるのか。また、頼みとする「品質」の優位性にしても、いつまで維持できるのか。

翻って日本経済の現況を見ると、デフレ不況が長期にわたり深刻化する中で、完全失業者が増加し、企業の国内設備投資は低調に推移している。また、中国・アジア諸国が台頭してくる中で、次世代産業や成長分野の戦略的な構図が思うように描けないでいる。ただ手をこまねいていても、高齢化社会は確実に到来する。これらのことが産業空洞化への人々の懸念を増幅しているものと思われる。

本稿は、この産業空洞化問題を主としてマクロあるいはセミマクロ的なデータから概括的に捉えることで、今、日本経済に何が起きているのか、われわれにとって何が問題となっているのかを考察しようとするものである。したがって、個別の産業動向には、ここでは立ち入らないことをあらかじめお断りしておく。

なお、冒頭に掲げた言葉は、日本経済がこれからどこへ向かおうとしているのか、やがて現実となって顕れるものは何か、という意味合いをこめて、B. ウィレ－(深瀬基寛訳)『十七世紀の思想的風土』から再引用したものである。

1. 「失われた10年」の概観

1. 「モノづくり大国」の不振

失われた1990年代

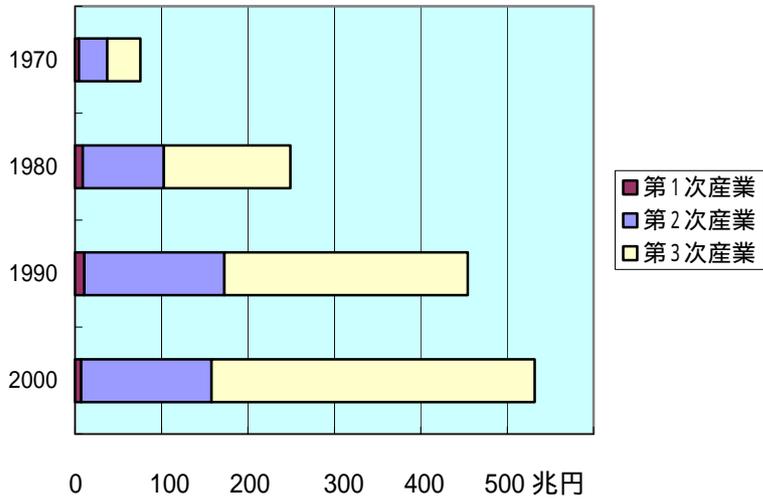
世に「失われた10年(the Lost Decade)」という言葉がある。もともと1980年代における中南米諸国の経済破綻を指す言葉であったが、バブル経済の崩壊からデフレ転落へと低迷を続ける日本経済の現況を指す言葉として定着している。「何年から何年にかけての10年が最も低迷していたか」とか、「すでに10年以上低迷しており、失われたのは10+年ではないか」といった細かな論点には立ち入らず、ここではわかりやすく1990年代における日本経済の姿を「失われた10年」として概観しよう。

ちなみに、内閣府「国民経済計算年報」のストック編にある国民総資産のうち土地・株式を見ると、1990年対2000年では1,010兆円が失われており、1990年対2001年では1,189兆円が失われている。これは、1990年の国民総資産7,959兆円に対して、それぞれ12.7%および14.9%に相当する喪失額である。

第2次産業の伸び悩み

まず、名目GDP(国内総生産)の産業別推移を見ると、【図表1】および【図表2】にある通り、一般的に「ペティ＝クラークの法則」として知られるように経済構造のソフト化・サービス化に伴って第3次産業の割合が長期的・趨勢的に高まる一方で、第2次産業の割合は徐々に低下しているが、1990年にかけては、第2次産業の産出水準自体は堅調な増加を示していた。しかしながら、1990年代に入ると、第2次産業の産出水準自体にも伸び悩みが顕著に窺えるようになった。

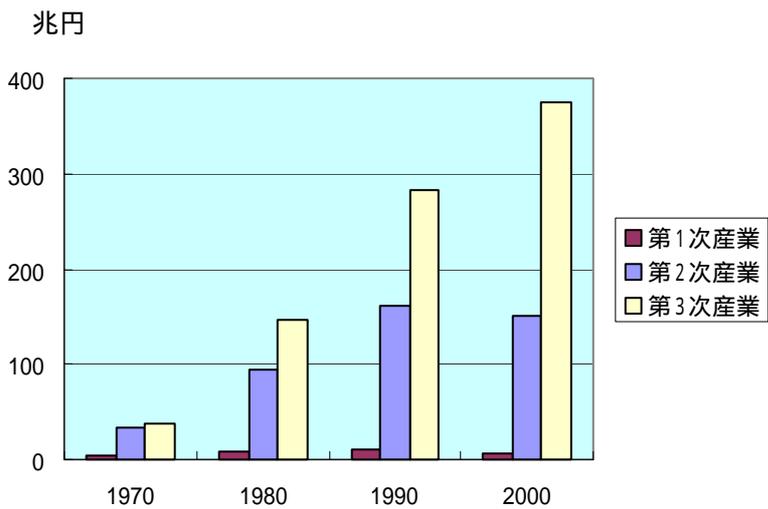
【図表1】名目GDPの産業別推移(1)



(注) 第1次産業は農林水産業、第2次は鉱業・建設業および製造業
(以下も同じ)

(出所) 内閣府「国民経済計算年報」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

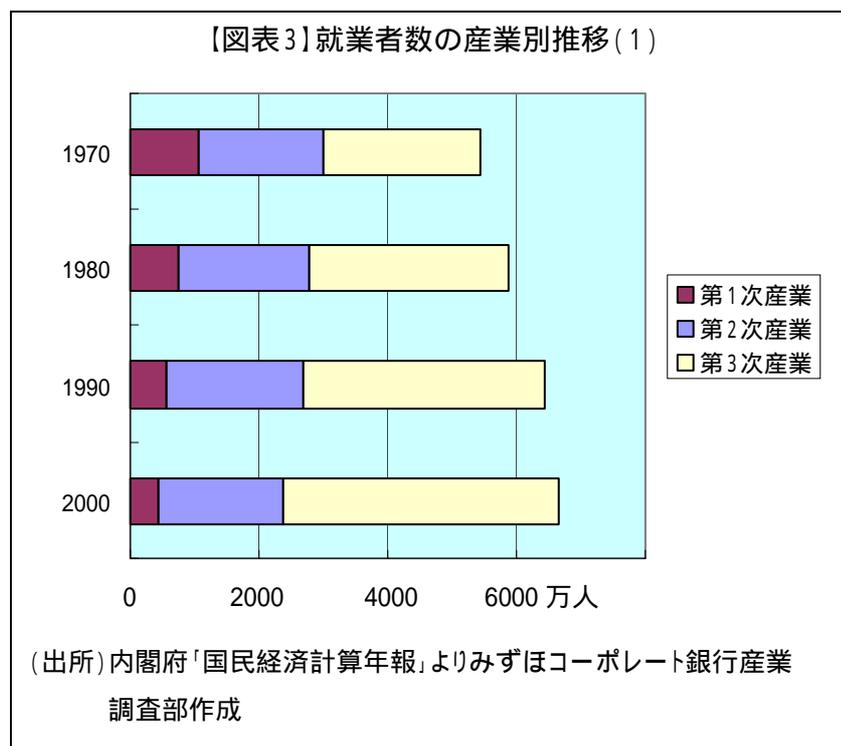
【図表2】名目GDPの産業別推移(2)

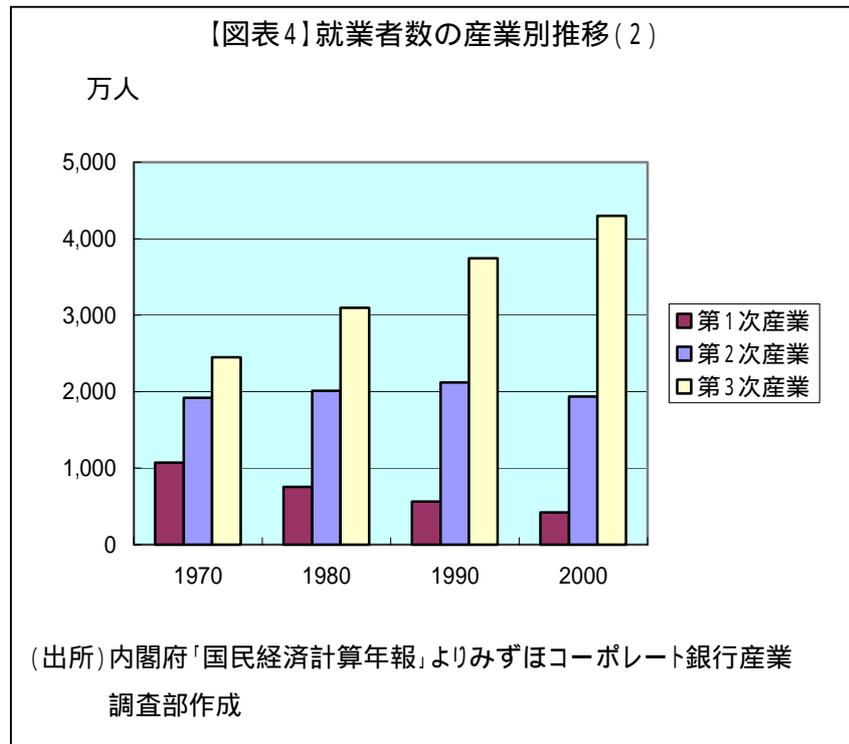


(出所) 内閣府「国民経済計算年報」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

すなわち、名目GDPベースの第2次産業の産出水準は、1990年の161.8兆円から2000年の150.7兆円へと低下している。この間にデフレ経済が進行していることを考慮し、これを実質GDP(1995年基準)ベースで見ると、第2次産業の産出水準は、1990年の162.1兆円から2000年の165.2兆円へとわずかに増加しているが、伸び悩んでいる姿に変わりはない。

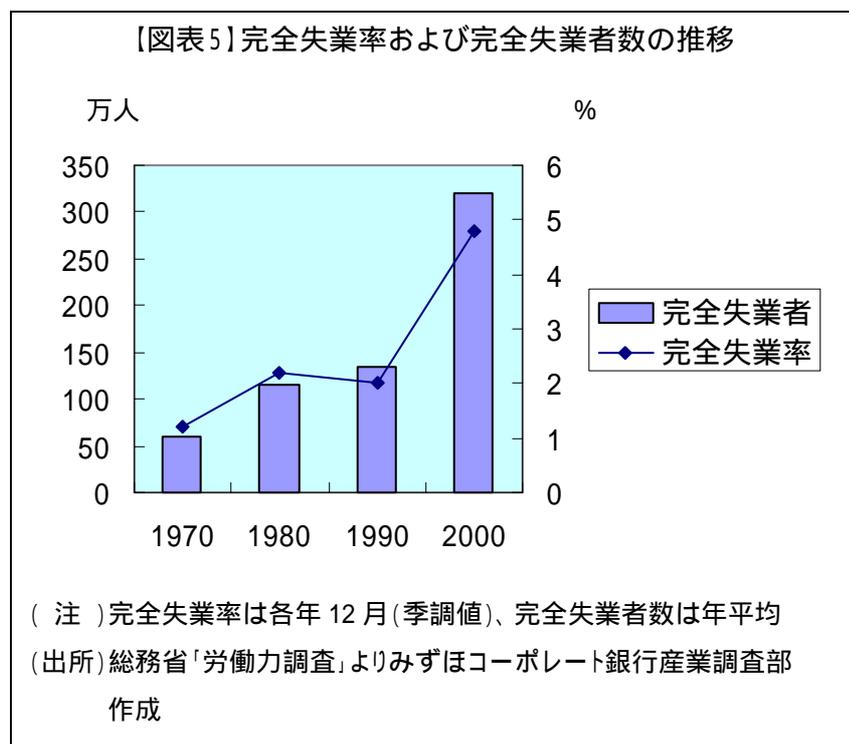
次に、就業者数の産業別推移を見ても、【図表3】および【図表4】にある通り、1990年にかけては第2次産業の就業者数は若干ながら増加し、就業者数全体に占める割合も30%台を保っていたのであるが、1990年代に入ると、第2次産業の就業者数は減少に転じ、2000年には2,000万人を割り込み、就業者数全体に占める割合も29.1%に低下している。1990年から2000年にかけて減少した就業者数は、製造業では240万人、第2次産業全体では180万人(建設業で増加)である。





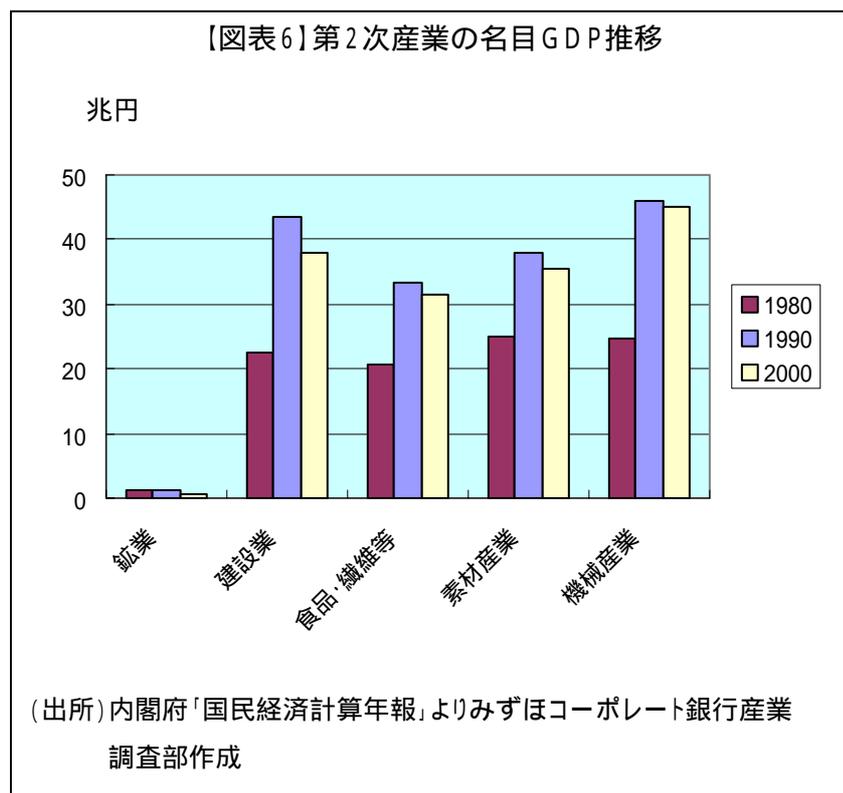
完全失業者の増加

なお、直接結びつくものではないが、参考までに我が国全体の完全失業者数の水準を見ると、1990年平均の134万人から2000年平均の320万人へと、186万人増加している(【図表5】)。



「モノづくり大国」として1980年代に世界をリードした日本経済が、「失われた10年」に足踏み状態を続けていたことが、このデータからも読み取れよう。

そこで、第2次産業について業種分類別の推移を見ると、名目GDPでは、1980年代に特に伸長した機械産業も、1990年代には他の業種と同様に頭打ちとなっている（【図表6】）。

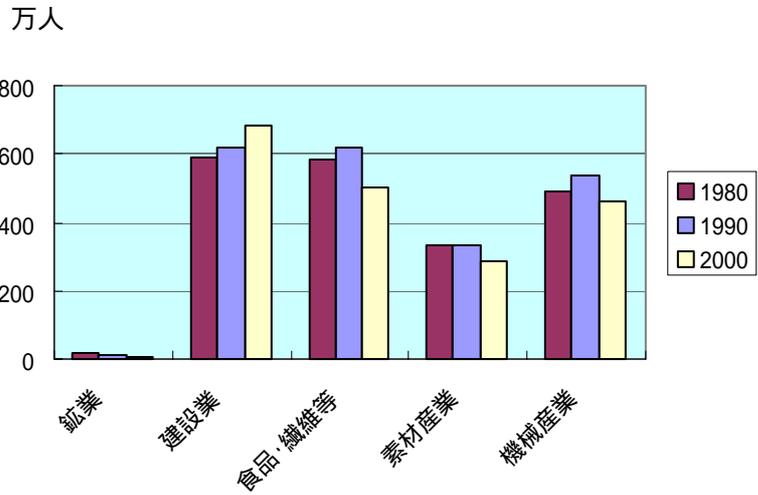


就業者数では、1980年代に増加した食品・繊維等および機械産業、1980年代に横這いを維持した素材産業のいずれもが、1990年代には減少している（【図表7】）。

高い伸びの
サービス産業

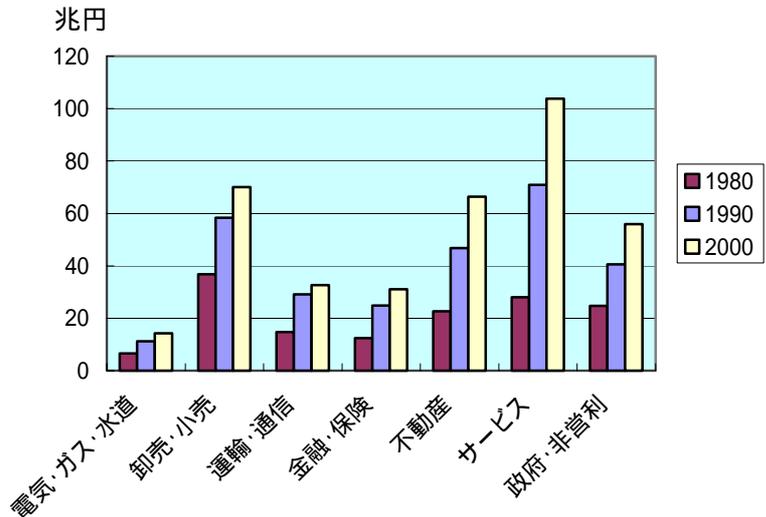
一方、第3次産業について業種分類別の推移を見ると、名目GDPでは、各業種ともに1980年代および1990年代を通じて増加しているが、中でもサービス産業の増加が目を引くところである（【図表8】）。就業者数では、サービス産業の増加が一層顕著に見てとれよう（【図表9】）。2000年のサービス産業就業者数は1,885万人であり、その水準において第2次産業就業者数の1,938万人（うち製造業1,248万人）に迫り、第3次産業就業者数の43.8%、全産業就業者数の28.3%を占めるに至っている。

【図表7】第2次産業の就業者数推移

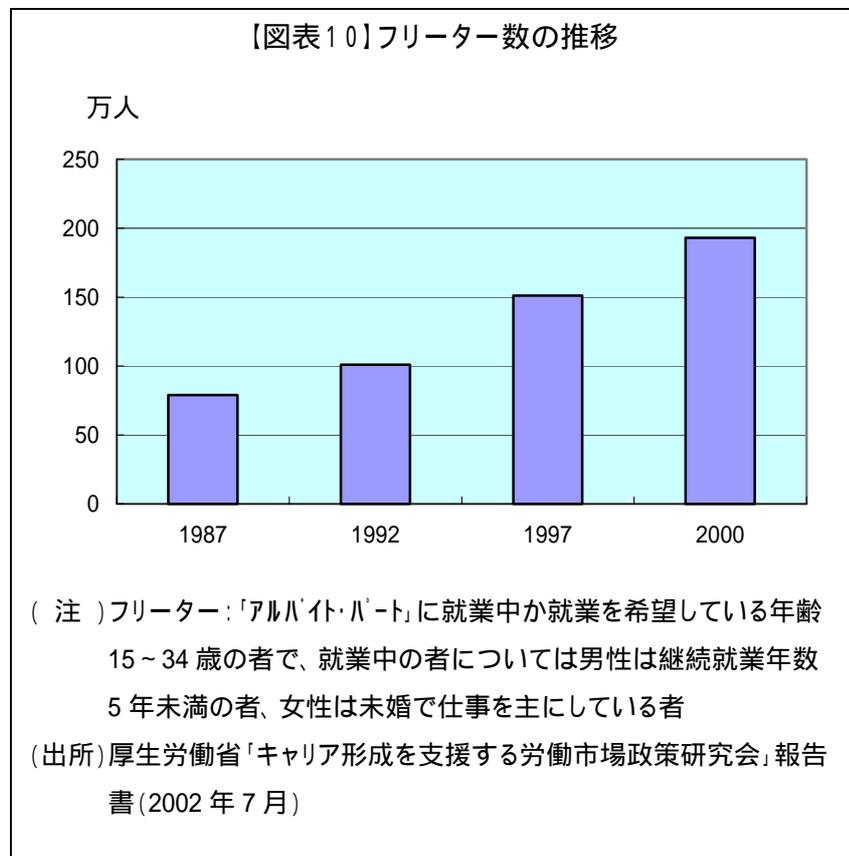
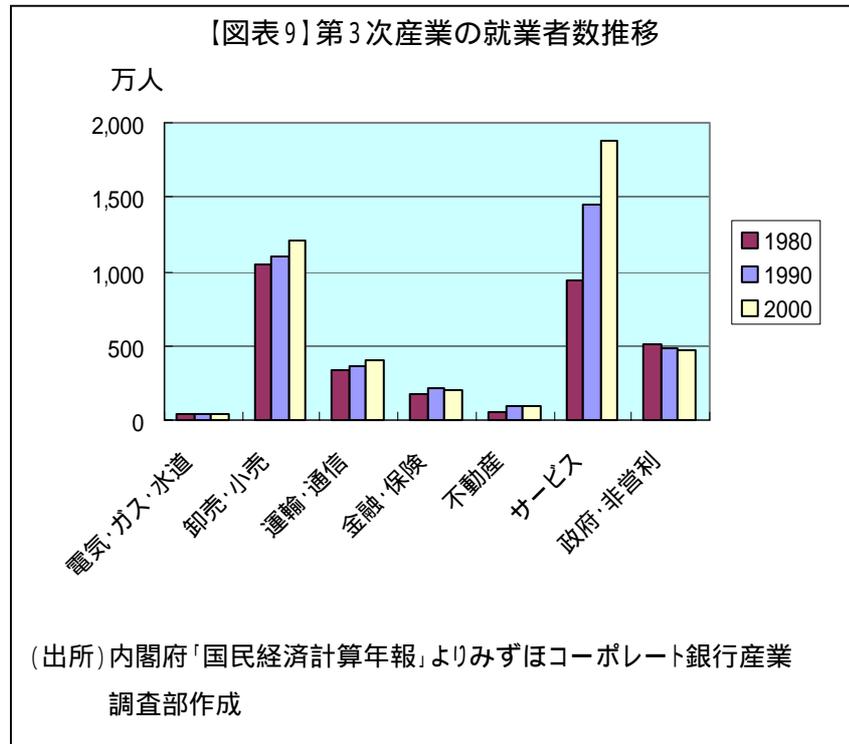


(出所) 内閣府「国民経済計算年報」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表8】第3次産業の名目GDP推移

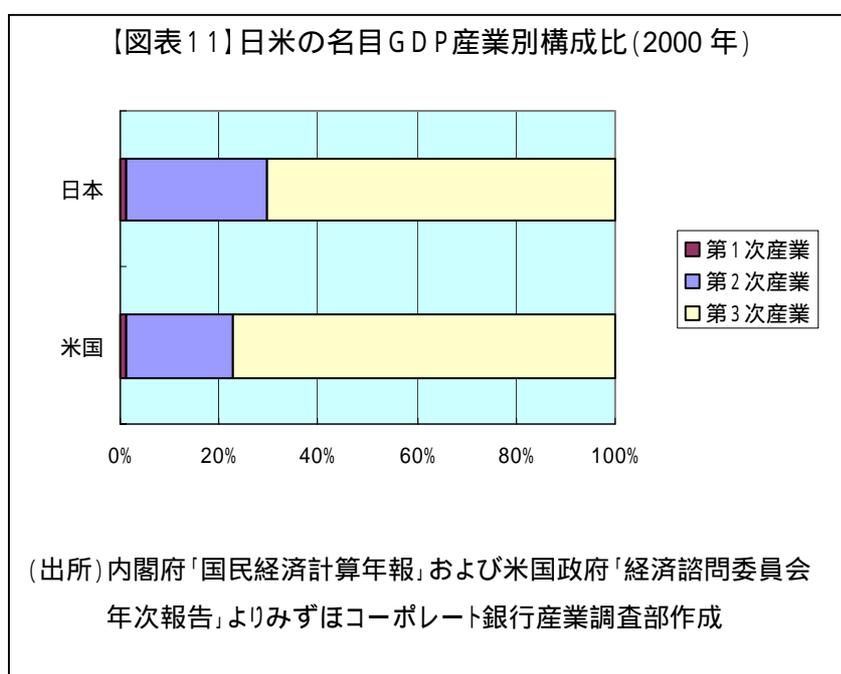


(出所) 内閣府「国民経済計算年報」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成



なお、いわゆる「フリーター」の存在が新たな社会問題となっているが、厚生労働省の資料によれば、【図表10】にある通り、2000年には193万人に達しており、その多くは第3次産業が就業先になっているものと推測される。

参考までに、日米の2000年における名目GDP産業別構成比を見ると、【図表11】にある通り、第3次産業の割合は、日本の70.3%に対して米国は77.4%となっている。過去における日本経済の推移を見ても、また、現状における米国経済を見ても、第3次産業の割合が長期的・趨勢的に高まること自体が、直ちに産業空洞化につながるものではない。この問題は、「産業競争力の再構築」で取り上げることにはしたい。



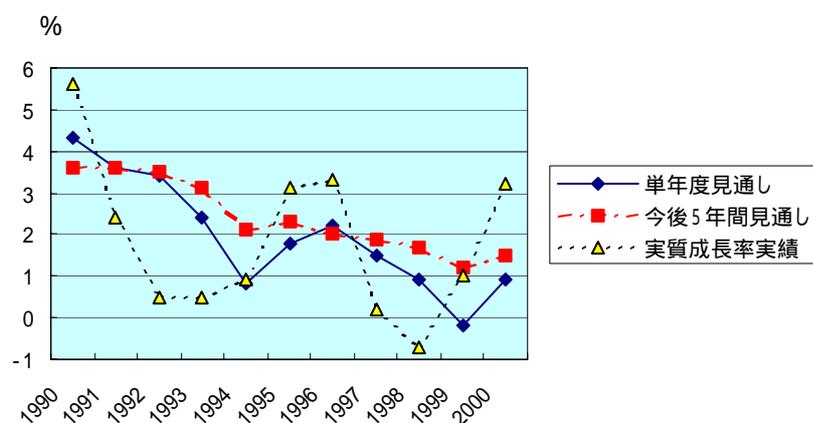
2. 将来に対する期待の下方屈折

企業の期待は
下方屈折

将来の実質経済成長に対する企業の期待も大きく低下した。【図表12】および【図表13】にある通り、日本経済の失速・低迷を反映して、1990年代を通じて企業の中期的な期待成長率は3～4%台から1～2%台へと下方屈折し、業界需要の伸びについても、同様に1～2%台の厳しい見方となっている。実質1～2%台の経済成長というのは、「安定成長」路線というよりは「低成長」路線と呼ぶべきものであり、局面によってはゼロ成長やマイナス成長への転落もあり得べしとの悲観的な見通しが、ここには織り込まれているものと思われる。

このような企業の厳しい景況判断および期待成長率の下方屈折を反映して、設備投資伸び率の見通しについても、【図表14】にある通り、1994年に一度底を打った後、1999年に二番底を打つ等、力強さの窺えない展開となっている。1990年代を通じて、「低成長」路線に見合った設備投資戦略への軌道修正が行われてきたものと言えよう。

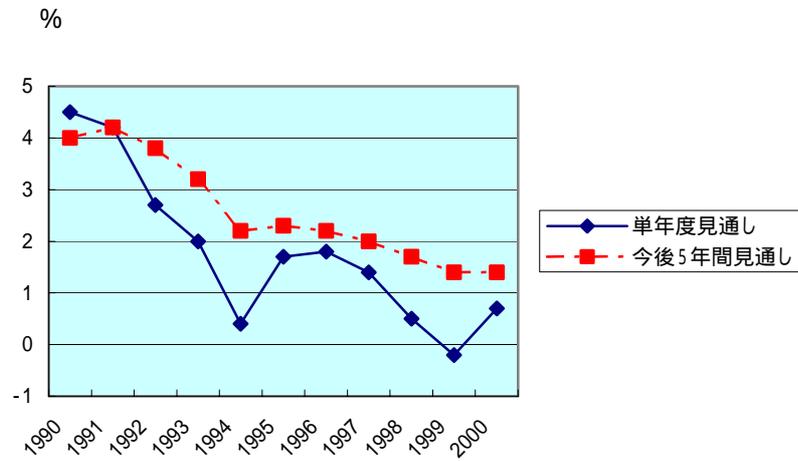
【図表12】期待成長率の下方屈折



(注) 調査対象 : 金融・保険業を除く東証・大証・名証第1部および第2部
上場企業

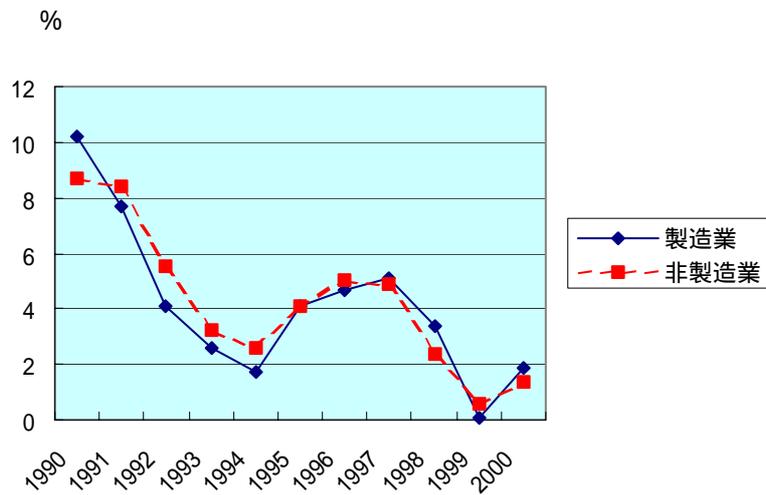
(出所) 内閣府「平成14年度企業行動に関するアンケート調査」および「国民
経済計算年報」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表13】業界需要予想の下方屈折



(出所) 内閣府「平成14年度企業行動に関するアンケート調査」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表14】設備投資伸び率の見通し



(注) 今後3年間の設備投資伸び率(年度平均)見通し
 (出所) 内閣府「平成14年度企業行動に関するアンケート調査」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

経済活動における
期待の役割

経済活動における期待の役割を重視した J. M. ケインズは、主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』の中で、「任意の時点における経済機構は、過去のさまざまな期待の状態 (states of expectation) に基づく数多くの重なり合った活動によって満たされている」(邦訳 P.51)とし、「あらゆる期待の状態はそれぞれに対応する確定的な長期雇用水準をもつ」(同前 P.49)と述べている。そして、期待の下方屈折に対応して新長期雇用量が従来よりも低くなる場合には、「過渡期における雇用水準は、一時的には、到達しようとしている新長期水準よりも低い水準に低下することもある」(同前 P.50)と指摘し、このような不況からの脱出には、人々の「確信の回復 (the return of confidence)」が必要であることを説いた(同前 P.317)。

しかし、「南極探険」(同前 P.160)にも比すべき企業の投資行動を決定づける期待とは、確率論的な数学的期待値として算出されるようなものではない。ケインズが企業家精神の「血気 (animal spirits)」について述べた有名な箇所を引用すれば、「十分な結果を引き出すためには将来の長期間を要するような、なにか積極的なことをしようとするわれわれの決意のおそらく大部分は、血気 不活動よりもむしろ活動を欲する自生的衝動の結果としてのみ行われるものであって、数量的確率を乗じた数量的利益の加重平均の結果として行われるものではない。(中略)したがって、もし血気が鈍り、自生的な楽観 (spontaneous optimism) が挫け、数学的期待値以外にわれわれの頼るべきものがなくなれば、企業は衰え、死滅する」(同前 PP.159-160)のである。

失われた1990年代においては、バブル崩壊後の後ろ向き案件処理、一連の企業不祥事件や“日本的経営”手法の行き詰まり、IT戦略への立ち遅れ等によって、この企業家精神が萎縮ないしは意気阻喪し、日本企業が自ら進むべき方向を一時的に見失っていたという状況にあったのではなかろうか。すなわち、「失われた10年」とは、日本企業が自分自身を見失っていた10年でもあったのである。しかし、筆者の見るところ、多くの日本企業は今や1990年代の虚脱感から立ち直り、リングに棒立ちしたままTKO負けすることを潔しとせず、新たな企業戦略へ向けての挑戦を始動しつつあるように思われる。遺憾ながら、日本経済全体としては「確信の回復」と言える状態に至ってはいないが、日本企業に関しては、2000年代も失われ続けるということはないであろう。

潜在的成長力の
考え方

それでは、日本経済の中長期的な成長径路は、どのように考えるべきであろうか。この問題を考えるうえで、非常にシンプルでありながら示唆に富むと思われるのが、ケインズの高弟 R. F. ハロッドの「自然成長率」の考え方である。「自然成長率 (Gn: natural rate of growth)」とは、「経済の潜在的成長能力に対応する成長率」(『経済動学』邦訳 P.42)であり、「労働人口の増加率および財・サービスの生産に利用可能な技術の改善率」(同前 P.33)が、その決定要因となる。一般的に、経済学のテキストでは、次の等式で示されている(〔図表15〕)。

【図表15】ハロッドの自然成長率

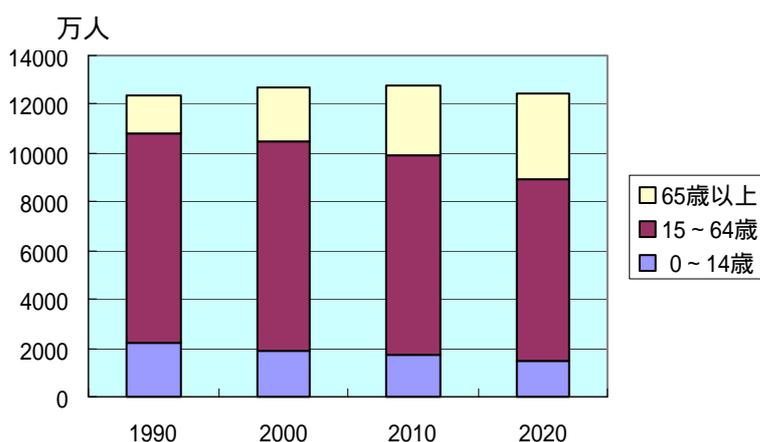
自然成長率 (Gn)

= 労働人口の増加率 + 技術進歩による労働生産性の上昇率

なお、ハロッドは、成長率のもう一つ概念として、「希望される貯蓄が必要とされる投資に等しくなる成長率」(同前 P.157)を「保証成長率(Gw:warranted rate of growth)」と呼んだ。この二つの成長率概念は全く異なるものであり、一般的に一致するものでもないが、新古典派成長モデルとして知られているように、労働と資本の要素間の代替が可能な生産関数を想定すれば、「保証成長率(Gw)」は中長期的には「自然成長率(Gn)」に一致していくと考えられる。しかし、理論的にこれ以上精緻化しても、現実を大掴みに捉えるうえではあまり役立たない。

要するに、経済成長にマジックはないのであり、潜在的あるいは中長期的な成長トレンドを決定づけるものは、労働人口の増加と、技術進歩による労働生産性の向上である。

【図表16】日本の将来推計人口



(注) 2010年、2020年は中位推計値

(出所) 総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

総人口の減少と
高齢化

日本の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、【図表16】にある通り、2000年の1億2,693万人から2006年の1億2,774万人をピークとして減少に転じ、中位推計値で2010年に1億2,747万人、2020年に1億2,411万人程度となることが見込まれている。また、人口構成も高齢化し、65歳以上の人口は、2000年の17.3%から2010年の22.5%、2020年の27.8%へと高まることが見込まれている。

総務省「労働力調査」によれば、日本の労働力人口（就業者と完全失業者の合計数）は2000年に6,766万人（うち完全失業者320万人）となっているが、総人口が頭打ちとなり、高齢化が進む中で労働力人口を確保していくためには、第1に女性の社会進出の促進、第2に高齢者層の能力・経験に合った雇用機会の拡大、第3に完全失業者の速やかな就業復帰に取り組む必要がある。

そして、経済成長にマジックはない以上、各産業分野において生産性の向上に取り組むべきであることは言うまでもない。それが「確信の回復」への捷徑ともなるのである。

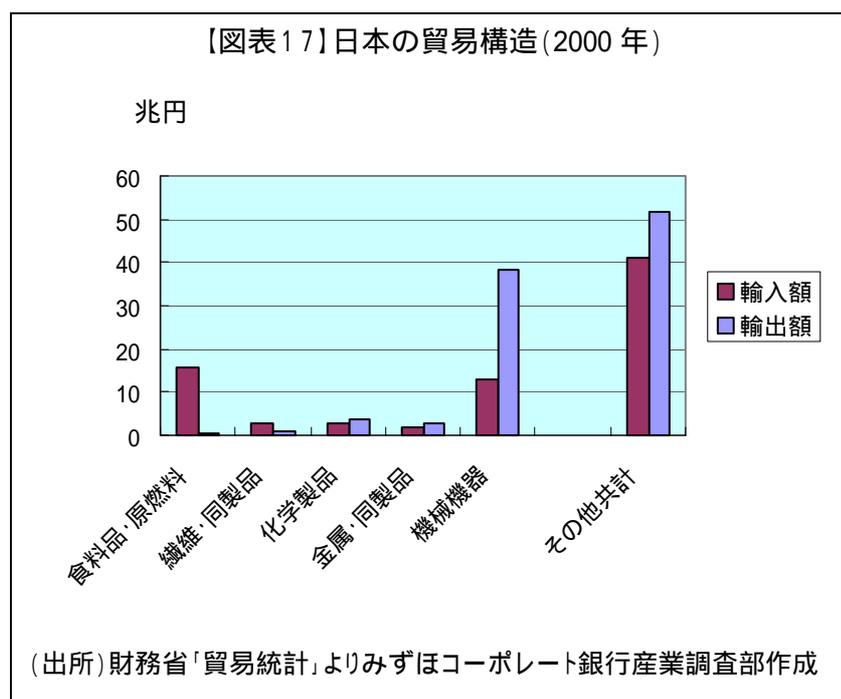
. 現地生産化の進展

1. 現地生産化の現状

産業空洞化の懸念の一つは、日本の産業が国際競争力を喪失し、貿易赤字国へと転落するのではないか、というものである。

日本の貿易構造

我が国の2000年の貿易構造を見ると、【図表17】にある通り、食料品・原燃料 15.3兆円、衣料等の繊維・同製品 1.7兆円、計 17.0兆円の輸入超過額に対して、自動車・電機・工作機械等の機械機器で 25.4 兆円の輸出超過額を稼ぎ出し、化学製品や金属・同製品等の輸出超過額と合わせて、差し引き 10.7 兆円の貿易黒字となっている。経常収支ベースでは、貿易外で、投資収益等の所得収支黒字 6.5 兆円を稼ぎ出しているが、これは旅行その他のサービス収支や経常移転収支の赤字額に見合う程度のものでしかない。日本経済にとって、「加工貿易立国」が昔も今も変わらない至上命題である。

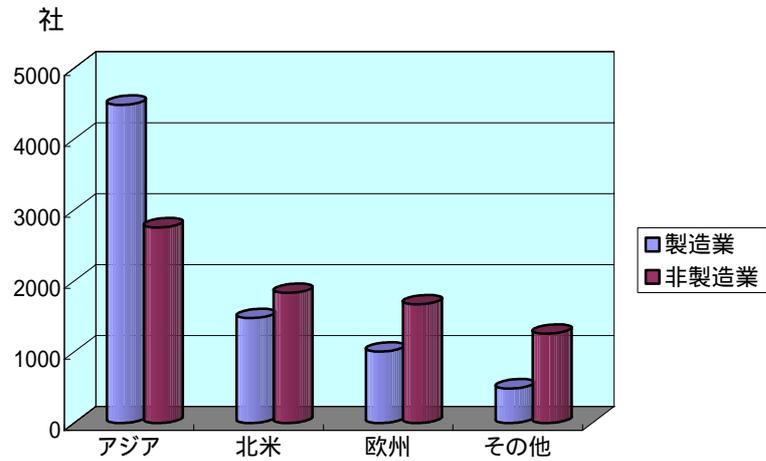


そこで、主に経済産業省「我が国企業の海外事業活動」によって、現地生産化の進展状況を見ていくことにしよう。

現地法人の地域別分布

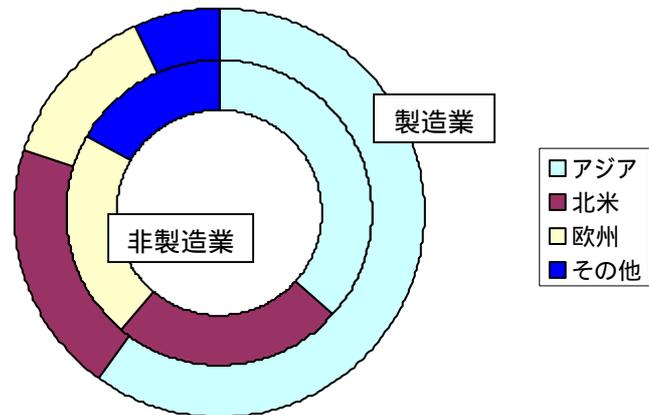
日本企業の海外現地法人は、2001年3月末現在で製造業 7,464 社、非製造業 7,527 社を数えるが、その地域別分布状況を見ると、【図表18】および【図表19】にある通り、製造業・非製造業ともにアジアが最も多くなっている。特に製造業では、全体の 60.1%にあたる 4,487 社がアジアに立地している。

【図表18】現地法人の地域別分布数(2000年度末)



(出所) 経済産業省「我が国企業の海外事業活動(第31回)」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表19】現地法人の地域別分布シェア(2000年度末)



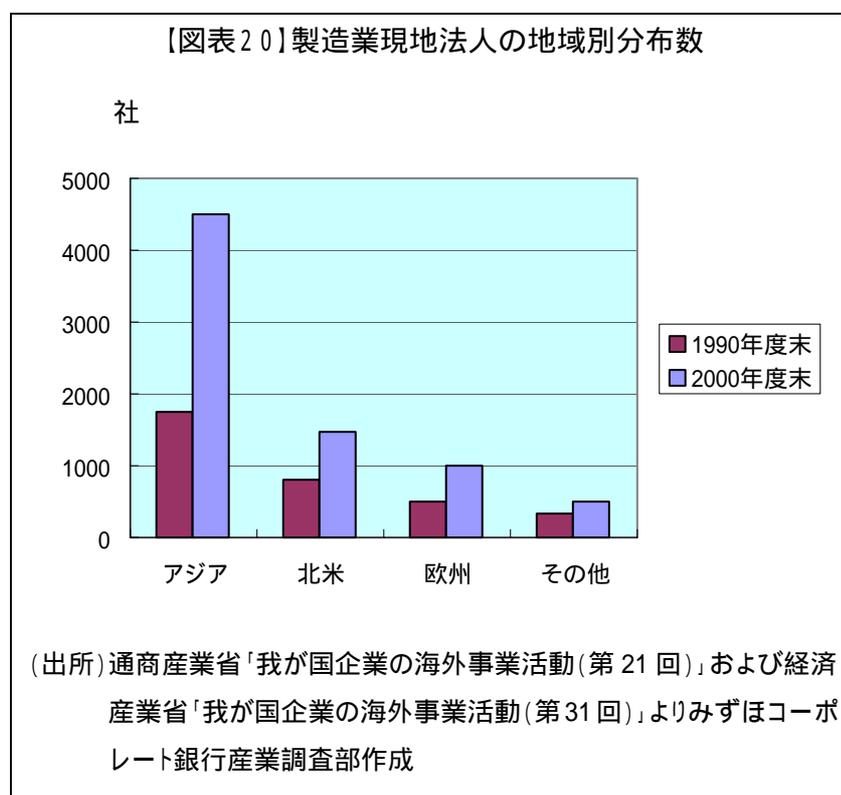
(注) 調査対象 : 2001年3月末現在で海外に現地法人を有する日本企業(金融・保険・不動産を除く)

(出所) 経済産業省「我が国企業の海外事業活動(第31回)」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

これに対して非製造業では、全体の36.6%にあたる2,757社がアジアに立地している。他の地域については、製造業では、全体の19.8%にあたる1,480社が北米に、13.5%にあたる1,008社が欧州に立地しており、非製造業では、全体の24.4%にあたる1,836社が北米に、22.2%にあたる1,674社が欧州に立地している。

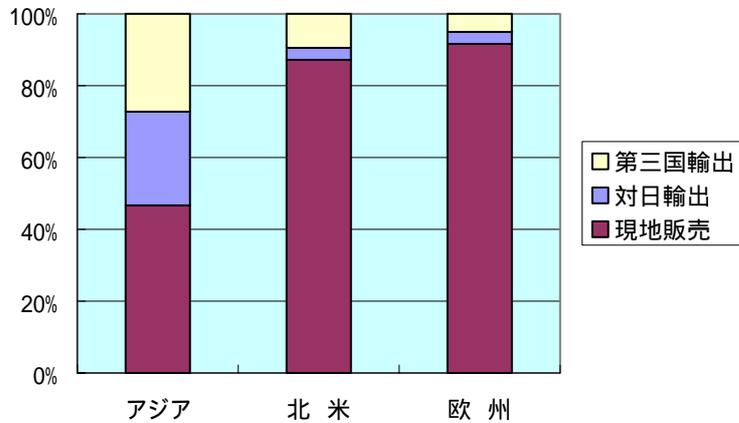
製造業の現地法人

産業空洞化問題を考えるために、製造業の海外現地法人に焦点をあてると、製造業現地法人は1990年度末の3,408社から2000年度末の7,464社へと、1990年代に2.2倍の社数に増加しているが、【図表20】にある通り、立地先ではやはりアジアのウェイトが高く、1990年度末の1,755社から2000年度末の4,487社へと2.6倍の社数に増加しており、全体に占める割合も51.5%から60.1%に高まっている。



製造業現地法人の2000年度販売先を見ると、【図表21】にある通り、北米および欧州ではほとんどが現地需要向けの生産であるのに対して、アジアでは現地需要向けが46.9%、対日輸出が25.7%、第三国輸出が27.3%と、ごく大雑把に言って全体の半分弱が現地需要向け、残りの半分が日本向け、もう半分が第三国向けの生産となっている。よく指摘されるように、アジアが日本企業の生産基地となっていることが、このことから読み取れよう。

【図表2.1】製造業現地法人の販売先(2000年度)

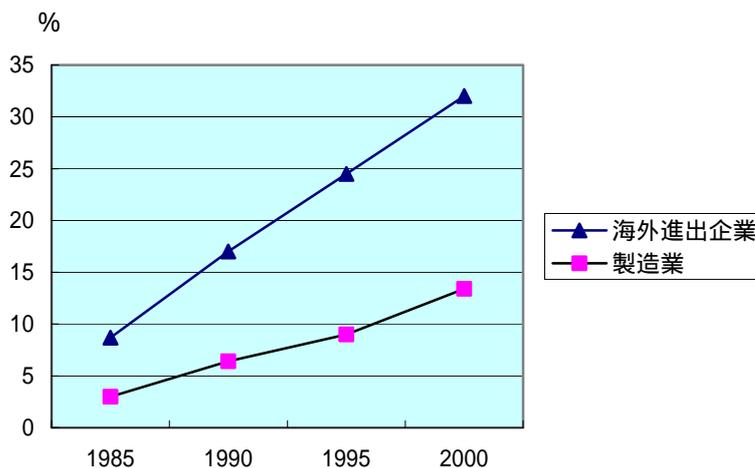


(注) 欧州現法の第三国輸出のうち、欧州向けは現地販売に合算した。
 (出所) 経済産業省「我が国企業の海外事業活動(第31回)」よりみずほ
 コーポレート銀行産業調査部作成

海外現地生産
 比率の推移

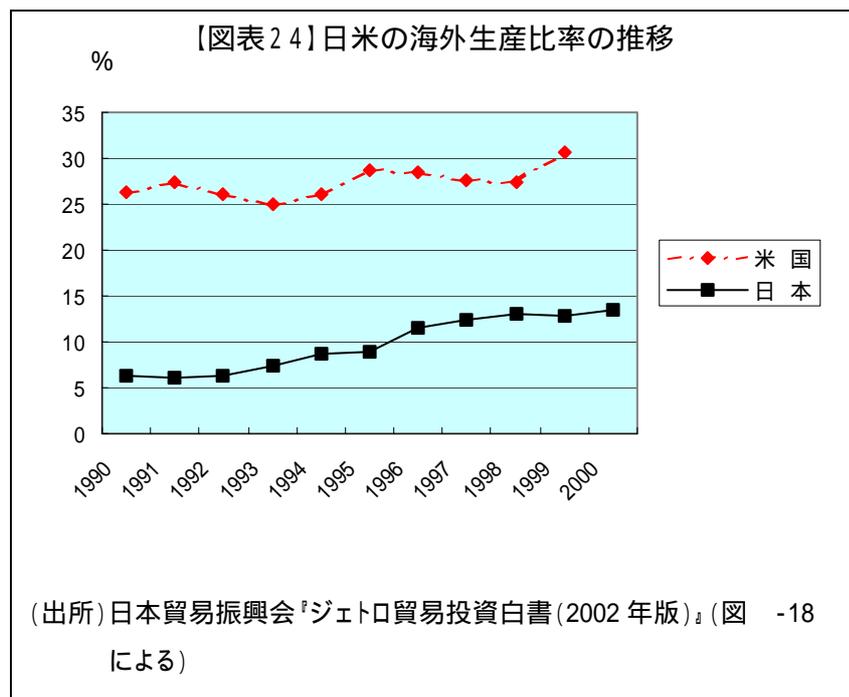
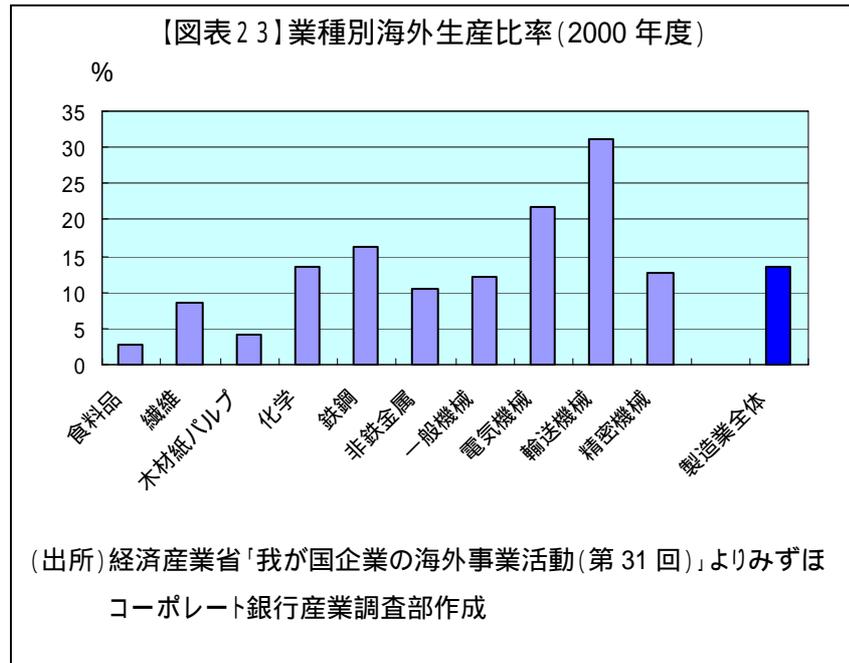
次に、製造業の海外生産比率の推移を見ると、【図表2.2】にある通り、製造業全体では1990年度の6.4%から2000年度の13.4%に高まっており、このうち海外進出企業では、1990年度の17.0%から2000年度の32.0%にまで高まっている。製造業の海外生産比率を業種別に見ると、【図表2.3】にある通り、

【図表2.2】海外生産比率の推移



(注) 海外生産比率 = 製造業現地法人売上高 / 製造業国内法人売上高 (海外進出企業の場合は本社企業売上高) × 100
 (出所) 経済産業省「我が国企業の海外事業活動(第31回)」よりみずほ
 コーポレート銀行産業調査部作成

輸送機械(31.1%)と電気機械(21.9%)が特に高い比率となっている。素材産業でも鉄鋼(16.3%)と化学(13.4%)は、一般機械(12.1%)や精密機械(12.6%)の比率を上回っているのが注目される。なお、参考までに、『ジェトロ貿易投資白書』によって米国製造業の海外生産比率の推移を見ると、【図表24】にある通り、1999年時点で30.7%に達している。

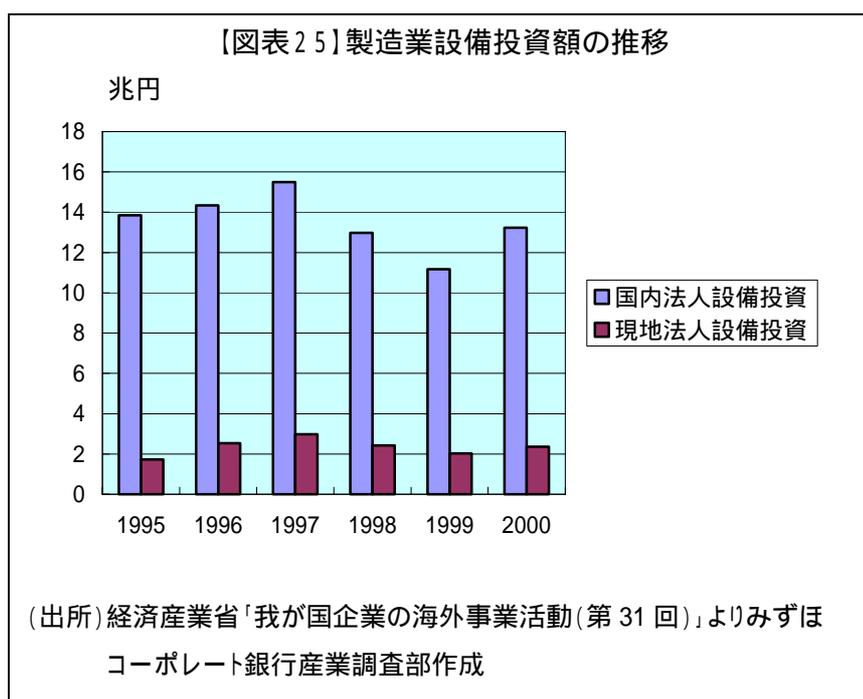


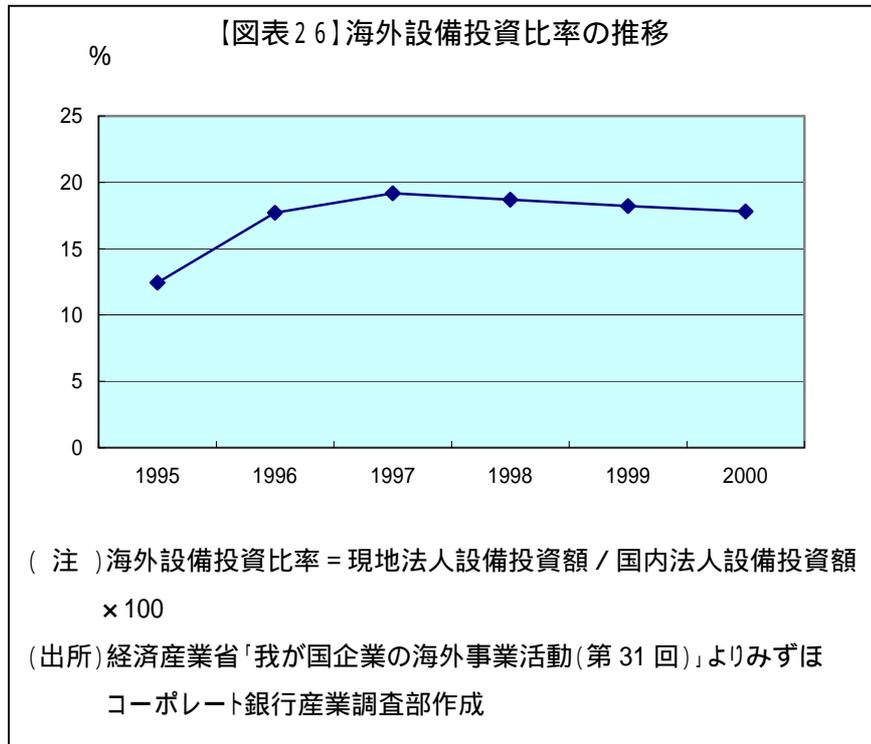
2. 現地生産化の影響

国内設備投資への影響

それでは、日本の製造業は、1990年代に国内での設備投資を犠牲にして海外生産比率を高めることにより、産業空洞化を招いたのであろうか。少なくとも現状に関する限り、その答えは「NO」である。

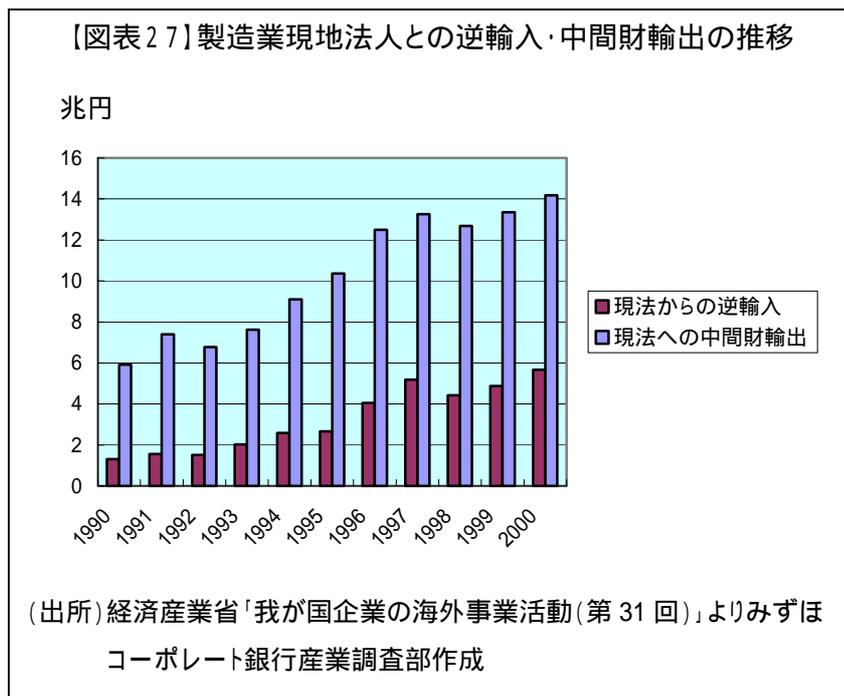
【図表25】にある通り、国内での設備投資が伸び悩む中で、海外での現地法人の設備投資は概ね堅調な推移となっているが、その水準は決して国内での設備投資を代替する程の高いものではなく、【図表26】にある通り、海外設備投資比率(国内法人設備投資額に対する現地法人設備投資額の比率)も18～19%程度で推移している。このことは、日本企業の投資戦略において、海外での現地法人の設備投資は国内での設備投資とトレード・オフの関係にあると言うよりは、むしろ国内での設備投資と補完的な関係にあることを強く示唆するものであり、少なくともここ数年において海外設備投資比率が高まる傾向にあるとは言えないのである。



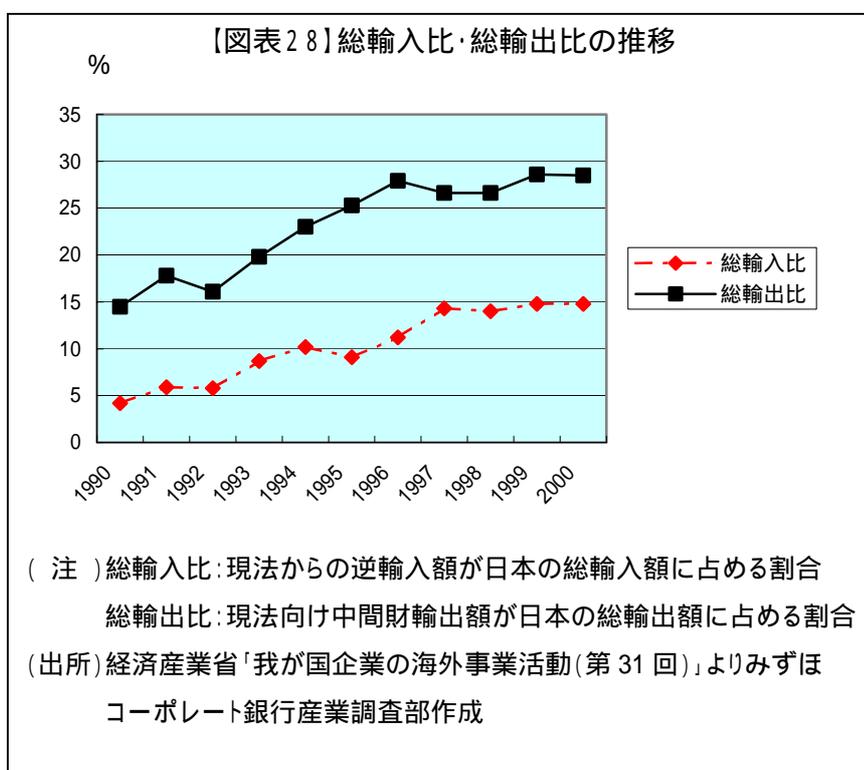


輸出入への影響

さらに、製造業現地法人から日本への逆輸入と、日本から製造業現地法人への中間財輸出の動向を見ると、海外と国内の補完関係は一層はっきりする。【図表27】にある通り、1990年代を通じて、現地法人からの逆輸入と、現地法人への中間財輸出はともに増大している。



現地法人からの逆輸入は、1990年度の1.3兆円から2000年度の5.7兆円へと4.3倍に増加しており、一方、現地法人への中間財輸出は、1990年度の5.9兆円から2000年度の14.2兆円へと2.4倍に増加している。増加の程度は逆輸入の方が高いが、中間財輸出額から逆輸入額を差し引いた収支は一貫して大幅な黒字であり、黒字幅は1990年度の4.6兆円から2000年度の8.5兆円へと拡大している。また、逆輸入額と中間財輸出額が、それぞれ日本の総輸入額と総輸出額に占める割合を見ると、【図表28】にある通り、逆輸入額の総輸入比は1990年度の4.2%から2000年度の14.8%へと高まっており、中間財輸出額の総輸出比は1990年度の14.5%から2000年度の28.5%へと高まっている。



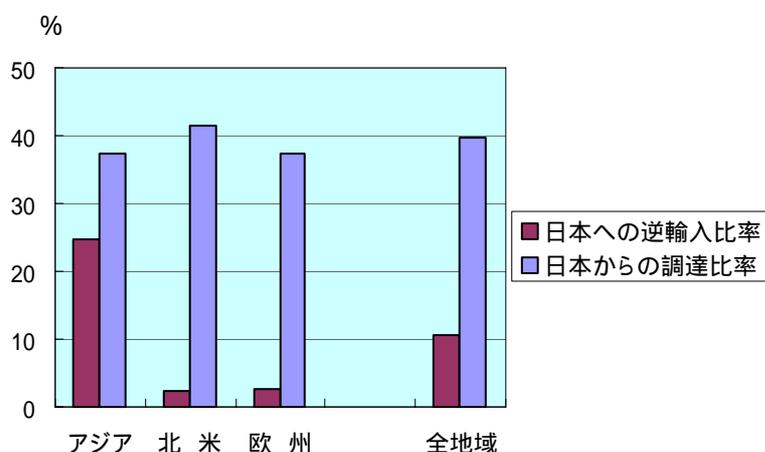
また、製造業現地法人の2000年度売上高は56.2兆円であり、2000年度輸出額の52.0兆円(貿易統計ベース)をすでに上回る水準となっている。しかしながら、現地生産化が進展する中で、日本の輸出額は90年代にむしろ増加しており、貿易黒字幅も縮小していない。このことは、現地生産化の進展が国内産業の輸出能力削減とイコールではないことを意味するものである。

以上のように、これまでの推移を見る限り、製造業の海外現地生産化の動きが国内の産業基盤を弱体化させ、産業空洞化を招いているという事実はなく、むしろ合理的な国際分業体制を構築することによって、国内においては高付加価値の中間財の生産が増加し、現地法人向けに輸出されているという姿が浮かび上がってくるのである。

アジア地域の
特徴

ただし、この動きを地域別に見ると、【図表29】にある通り、北米・欧州においては海外現地生産化がストレートに中間財等の日本からの調達と結びついているのに対して、日本企業の生産基地が形成されているアジアにおいては、日本からの調達と日本への逆輸入の動きが双方向でリンクしていることに留意する必要がある。すなわち、アジアに立地する製造業現地法人においては、日本からの調達比率が37.5%と、北米(41.4%)・欧州(37.5%)並みの水準にあるが、一方で日本への逆輸入比率が24.7%と、北米(2.3%)・欧州(2.6%)に比べて群を抜いて高く、実額ベースで見ても、日本からの調達額5.2兆円に対して日本への逆輸入額4.7兆円と、ほぼ拮抗する水準にある。

【図表29】地域別逆輸入比率・調達比率(2000年度)



(注1) 逆輸入比率: 現法の日本向け輸出額が全売上高に占める割合

調達比率: 現法の日本からの仕入額が調達総額に占める割合

(注2) 製造業現地法人のうち食料品、木材紙パルプ、石油石炭を除く。

(出所) 経済産業省「我が国企業の海外事業活動(第31回)」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

アジアでの現地生産が、これまでのように国内生産と相互補完的で、【図表30】にある通り、主として高付加価値品は国内で生産し、汎用品の生産や労働集約的な生産工程はアジアで行うという構図が成り立っている間は、産業空洞化は基本的には生じないが、部分的に生じたとしても日本経済全体としては事態が深刻化することはないと思われる。しかし、もし製品の心臓部となる高度な部品(コア部品)や高機能素材等の生産までもアジアに移転するような場合には、たとえそれがミクロのレベルでは企業にとって経済合理的な選択であったとしても、マクロの国民経済的な観点からは産業空洞化につながる事態であると言える。

【図表30】アジアにおける電気・電子部品の分業体制

	基礎研究	商品開発	製造	販売
AV用IC	日本	日本	日本(前工程) マレーシア	アジア
ゲーム用画像 LSI (カスタム)	日本	日本・米国	日本	日本
アナログTV		シンガポール	中国 インドネシア	日本・アジア
ノートブックPC	日本	日本	日本・台湾・ 中国・フィリピン	日本・アジア
HDD	日本	日本	フィリピン	全世界

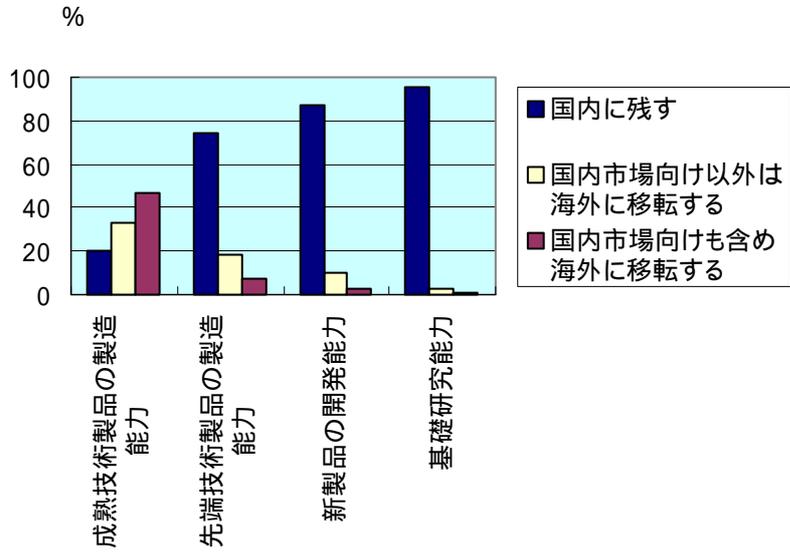
(出所) 経済産業省『通商白書 2002』(第1-2-17表による)

日本の製造業企業の多くは、【図表31】にある通り、成熟技術製品の製造能力を中心に海外への移転を行っていくという基本戦略を取っている。しかし、その一方で、アジアに立地する製造業現地法人の技術水準は、【図表32】にある通り、日本との工程間分業を行っている現地法人についても、一貫生産を行っている現地法人についても、現状では、日本より低い技術水準のところは40%以上を占めているが、将来的には、日本より低い技術水準のところは11%程度に低下し、ほとんどが日本と同水準の技術水準となることが見込まれているのである。すなわち、成熟技術製品と言っても、つい昨日まで先端技術製品であったものが、明日は日本国内からアジアへと生産拠点をシフトしていくという時代を迎えているのである。

地域産業への影響

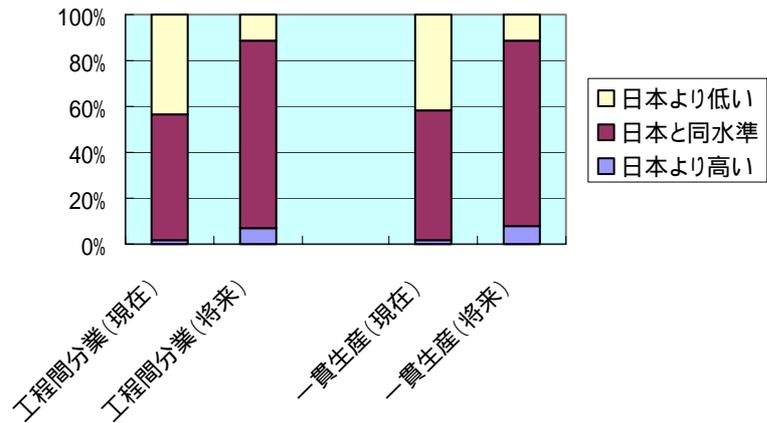
また、現状においても、地域産業の空洞化が現に進行しているとの厳しい見方があることに留意する必要がある。日本商工会議所「地域産業空洞化問題特別委員会中間取りまとめ」(2002年6月)によれば、全国の商工会議所を対象とする調査では「空洞化の影響がある」という回答が全体の62.4%を占め、特に下請け中小製造業の集積地や、誘致企業の集積地での影響が大きくなっている。また、商工会議所を通して中小製造業者を対象に行った調査では「生産拠点を海外に移した主要取引先がある」という回答が全体の45.4%を占め、「取引減少」や「受注単価引き下げ」等の影響が出ている。

【図表3 1】国内と海外の役割分担



(出所) 内閣府「平成 13 年度企業行動に関するアンケート調査」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表3 2】アジア地域の製造業現地法人の技術水準



(出所) 経済産業省「我が国企業の海外事業活動(第 31 回)」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

このように、我が国の産業空洞化問題を考えるうえでは、「日本国内」対「アジア」という視点だけではなく、「国内地域経済(または地域産業)」対「アジア」という視点もまた重要であり、特に高い結びつきを持った産業クラスターが地域において形成されている場合には、その一角でも崩れるようなことがあれば、地域経済(または地域産業)全体の国際競争力を低下させることにつながりかねないのである。

日本商工会議所「地域で取り組むべき産業空洞化対策に関する提言」(2003年3月)は、上記「中間取りまとめ」の調査結果を踏まえつつ、「地域、中小企業とも、中国はじめ発展を続ける東アジアの現状、また、貿易・投資等の分野で深化し続ける東アジア域内の経済緊密化や相互依存の現状等、予想を超えるスピードで変化している現実を直視する必要がある」との認識を示し、「東アジアとの競争と連携」の観点に立って、中小企業においても東アジア経済圏での分業・棲み分けを前提とし、国内外の生産活動のベスト・ミックスを探る必要がある、と提言している。

東アジア地域と の国際分業

顧みると、1985年のプラザ合意を契機とする円高進行後の局面においては、東アジア地域において先端型産業は日本が、これに次ぐ技術集約型産業はアジアNIESが、労働集約型産業はASEAN・中国がそれぞれ分担し、相互に補完し合うという「三層構造」の国際分業モデルが提示された。このような階層的・補完型の国際分業モデルは、当時においては有効なものであったと言えようが、今や東アジア地域と日本経済との関係は、日本商工会議所の上記提言が指摘しているように、競争関係を含みながらも相互依存を深めるといふ、より一層ダイナミックなものとなっている。いわゆる“中国脅威論”については、プラザ合意後の“円高脅威論”と同様に不安心理が先行している面もあり、日本経済に及ぼすメリットとデメリットの両方を冷静に見極める必要がある。

今後、東アジア地域と日本経済が国際競争力の面で追いつ追われつしのぎを削る中で、それぞれの地域的・文化的特性や資源の賦存状態等により比較優位のある分野を経済合理性に立って利用し合うという“プラス・サム”の関係を築くことができれば、これによって日本を含む東アジア地域全体の産業活力は増大し、複合的な比較優位が形成されていくことになる。そして、この複合的な比較優位を最大限活用した企業が、日本企業であれ、韓国企業であれ、中国企業であれ、その他の国の企業であれ、大競争時代の勝者となることができるのである。これを「補完型」相互依存関係から「競争型」相互依存関係への転換として捉えることも可能であろう。

このような東アジア地域とのダイナミックな相互依存関係の構築は、日本経済の産業空洞化を回避するうえで最も重要な戦略として位置づけられよう。

・産業競争力の再構築

産業空洞化のもう一つの懸念は、資源配分の中心がこれまで生産性の伸びが高かった製造業から、相対的に低い非製造業に移ることによって、日本経済の成長力が低下してしまうのではないかと、いうものである。われわれは、次に、この“強い日本”と“弱い日本”とも言うべき産業競争力の問題について見ていくことにしよう。

ポーターの競争力分析

ハーバート・ビジネス・スクールのM. E. ポーター教授は、レーガン政権下で「産業競争力に関する大統領諮問委員会」の委員を務める等、米国における産業競争力研究の権威者であるが、周知のように、一国の産業競争力を左右するビジネス環境を、次の4つの要因により構成されるダイヤモンド型の連関として示した。主著『国の競争優位』におけるポーターの説明(第3章「国の競争優位の決定要因」)は、その図式が単純なわりには明解なものとはいえないので、一橋大学の竹内弘高教授との共著『日本の競争戦略』(第4章「日本の競争力の源泉」)および安藤晴彦・元橋一之『日本経済 競争力の構想』(第4章「日本の競争環境分析」)における説明を参考にしながら、その要点を整理すれば以下の通りである。

第1の要因は「要素条件」であり、経済学の世界では、一般的に「生産要素」と呼ばれているものであるが、ポーターはこれを 人的資源、物的資源(土地、水、鉱物資源、地理的条件等)、知識資源(製品・サービスに関係する科学、技術、市場情報等のストック)、資本資源(産業が利用できる様々な形態の資本の総額とコスト)、インフラストラクチャー(輸送システム、通信システム、資金決済システム、保健サービス等のほか、生活の利便性・快適性に関わる住宅ストック、文化団体等も含む)という5つのカテゴリーに分類している。

第2の要因は「需要条件」であり、その産業の製品・サービスに対する国内需要の構成(買い手のニーズの組合せとその性質)、国内需要の規模と成長性、国内需要が外国市場での需要に結びつくメカニズムという3つの特性が重要である。

第3の要因は「関連・支援産業」であり、国際的な競争力をもち、高度な素材や部品、機械、情報・サービス等を提供する供給産業および関連産業が国内に存在することである。複数の産業クラスターが相互に関連し合う場合や、関連技術分野が融合して新たな技術革新を生むような場合には、競争優位は一気に高まる。

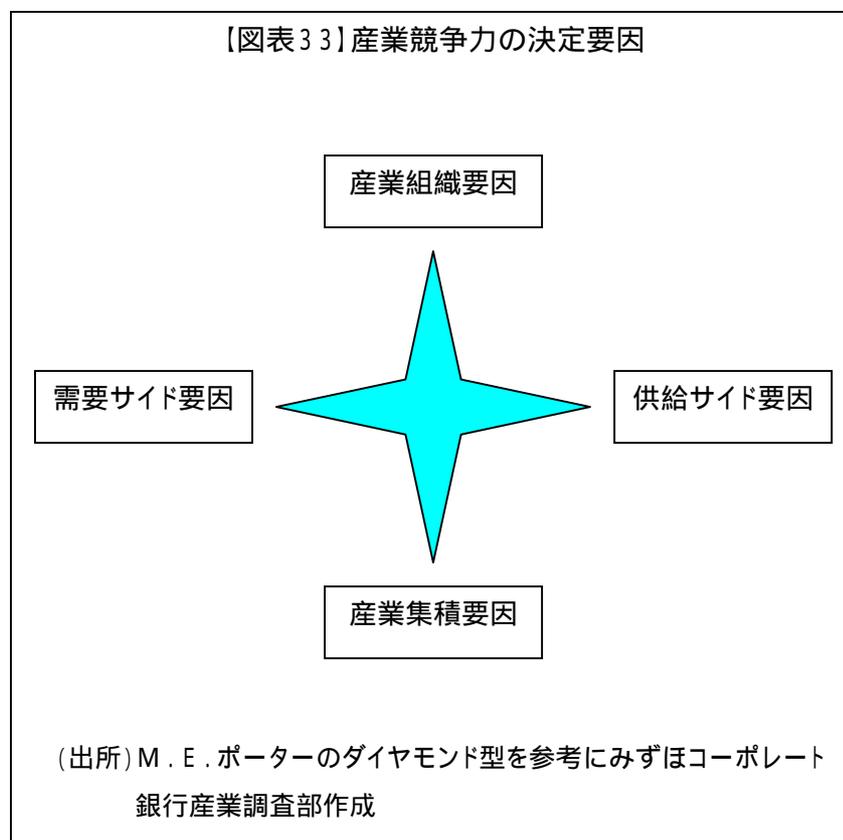
第4の要因は「企業戦略、構造およびライバル間競争」であり、企業の設立、組織、管理方法を支配する国内条件および国内のライバル間競争の性質もまた、競争優位の形成において重要である。国内市場における熾烈なライバル間競争は、国際競争力の強化をもたらすものである。

ポーターの図式
の意味

やや呑み込みにくいところもあるが、ポーターの図式は要するに、市場メカニズムにおける「需要」と「供給」（生産関数に投入される諸要素）、産業構造における「産業集積」と「産業組織」という、よく知られている経済条件を取り出して、この4つを菱形に並べて見せたもので、特に独創的なものでも深遠なものでもない。また、その“実証研究”も、成功・失敗の結果が出ているものを跡づけで説明している面が見られなくもない。

たとえば、ポーターは、「ロボット産業に先鞭をつけ初期の重要な発明を行ったのはアメリカである。だが1960年代から、この活力ある産業に君臨したのは日本である。日本の興隆は、有利な「ダイヤモンド」のない発明は商業的成功に結びつかないことの生きた見本である。」（『国の競争優位』邦訳(上)P.341）と述べているが、“初めに「ダイヤモンド」ありき” すなわち、最初から日本企業は有利なポジションにあり、勝つべくして勝った といった発想がここにあるとすれば危険であろう。なぜなら、困難に立ち向かうことで企業が鍛えられ、競争力を強化する場合も多いからである。

したがって、ポーターの図式から、公理により数学的証明が導かれるように、一国の産業競争力が判定できるものではないが、「需要」と「供給」、「産業集積」と「産業組織」という基本的なファクターに分けて、自国産業の「強み」と「弱み」を整理してみることは大いに意義がある。そこで、ポーターの図式に代えて、より一般的な概念を用いて産業競争力の決定要因を示したものが、【図表33】である。



日本経済の「二重構造」

ポーターによれば、日本にとって最も差し迫った課題は、「生産性が低いので、日本の奇跡の枠内に入れず、国の生産性の足を引っばっている経済の大きな部分と取り組むこと」(『国の競争優位』邦訳(下)P.435)にある。ポーターは、さらに「日本はいろいろな点で二重経済である。急速にグレードアップする力を持ち、どの国にも負けない生産性の高い産業も抱えていれば、生産性の低い大きなセクターも含まれている。」(同前 P.439)とも述べている。後者の生産性の低い産業分野としては、卸売・小売の流通システム、保健システム、各種サービス産業、建設業等が挙げられている。

かつて昭和 32(1957)年度版『経済白書』は、有沢広巳東京大学教授の問題提起を受けて、当時の日本の雇用構造について「一方に近代的大企業、他方に前近代的な労資関係に立つ小企業及び家族経営による零細企業と農業が両極に対立し、「一国のうちに、先進国と後進国の二重構造が存在するに等しい」状態にあり、「我が国が世界の中進国だというのはこのような意味に解すべきであろう」と指摘した。そして「日本経済の最終目標である完全雇用とは、単に完全失業者の数を減らすことではなく、経済の近代化と成長のうちに二重構造の解消をはかることである」との目標を高らかに掲げた。この白書は、傑出した官庁エコノミストであった後藤誉之助氏の手になるものである。

ポーターは研究不足

ポーター・竹内の『日本の競争戦略』は、「長年にわたる政府の政策は、その仕組みから「二つの日本」を作り上げてしまった。一つは高い生産性を誇る輸出産業から成る「日本」で、もう一つは内需型の国内産業から成る「日本」である。これらの国内産業分野は、きまって数多くの規制や政策によって保護されており、その結果、高コストを招き、競争を制限し、企業の統廃合を阻害する等の産業の非効率性につながった。」(P.219)と述べているが、『経済白書』等によって戦後日本経済の成長の軌跡を振り返れば、このような見方は明らかに誤っていると言わざるを得ない。すなわち、政府の政策が作り上げる以前から「二つの日本」が存在していたのであり、歴史的に見れば前近代的な「日本」の産業基盤の上に、近代的で生産性の高い「日本」が後から形成されたのである。そして前者の近代化こそ日本経済が取り組むべき課題であると強く意識されてきたのである。

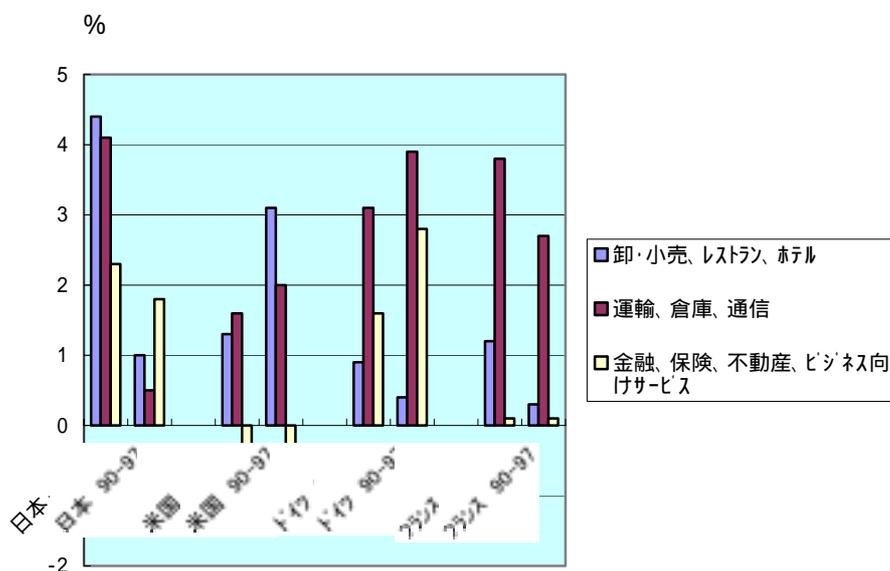
有沢広巳監修『昭和経済史』は、上記『経済白書』が書かれた当時の興味深いエピソードを紹介している。それは、来日した英国の経済学者ジョン・ロビンソン女史(E. H. チェンバリンとともに不完全競争理論の創始者)が、日本では大企業と中小企業の賃金格差が倍近いと聞いて、どうしても納得がいかず、「大企業はなぜ高賃金の労働者をクビにして半分の賃金で労働者を新しくやとわないのか」と尋ねたというものである(同書(下)P.185)。このような賃金格差・生産性格差の解消こそが戦後日本経済にとっての重要な政策課題であったのであり、もし生産性格差を容認し助長するような政策がとられていれば、政治的な安定はあり得なかったであろう。

サービス化は共通テーマ

ところで、先進国経済において経済のサービス化が進展する中で、サービス産業の生産性向上はひとり日本だけの問題ではない。OECD「サービス産業におけるイノベーションと生産性」は、オーストラリアと共同でこの問題に取り組

んだものであるが、ここでの「サービス産業」は、第3次産業全体に及ぶ広義のものである。この研究報告によって、各国のサービス部門における労働生産性の変化率を見ると、【図表34】にある通り、1980年代の日本は、むしろ米国等よりも各分野において高い伸び率となっている。原表は、経済産業省『通商白書2002』にも掲出(第1-3-13表)されているので、ごらんになった方も多いと思うが、労働生産性は、このように経済のマクロ的なパフォーマンスに左右される面もあるので、1990年代の日本のデータについても同様の留意が必要であろう。

【図表34】サービス部門における労働生産性の向上



(出所)OECD「サービス産業におけるイノベーションと生産性」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

また、同研究報告によって、各国の規制環境を見ると、【図表35】にある通り、確かに日本の規制環境は米国あるいは英国と比べて制限的であるが、フランス、イタリア等のEU諸国に比べれば、特に日本だけが頑なにがんじがらめの規制を行っているということではない。国土交通省「旅客運送サービスに係る内外価格差調査」(2003年7月)によれば、2002年11月時点の米国の鉄道運賃(300km~400km未満)および航空普通運賃(400km~800km未満)は、それぞれ日本の1.8倍および2.2倍(最低運賃で日本と同水準)という割高な水準となっている。このように見てくると、日本のサービス産業(広義のもの)は、これまで規制に守られて何も努力してこなかったとする見方は行き過ぎたもの

であろう。日本に進出した外資系サービス産業が、十分な成果を挙げられずに日本市場から撤退する事例を見ても、必ずしも規制に縛られて自由な活動が妨げられたからではない。

【図表35】サービス産業と電力業の規制環境(1998年)

	小売流通	道路輸送	鉄道輸送	航空輸送	携帯電話	電力
日本	A	B	C	B	C	B
米国	D	D	D	D	C	B
英国	B	D	C	C	C	D
ドイツ	C	B	D	C	C	C
フランス	A	C	A	B	C	A
イタリア	B	A	A	C	A	A

(注) A:非常に制限的、B:制限的、C:自由、D:非常に自由

(出所)OECD「サービス産業におけるイノベーションと生産性」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

しかしながら、過去の「近代化」への取り組みにもかかわらず、内需型の国内産業から成る「日本」が現状においてなお、高い生産性を誇る輸出産業から成る「日本」との二重構造から脱しきれていないことは明らかであり、また、これらの産業分野において、遅れているがゆえの保護的な政策・諸規制がとられてきたこともまた事実である。それでは、この「二重構造の解消」という日本経済の古くて新しい課題は、今後も未解決のまま推移するのであろうか。筆者は、「生業(なりわい・家業)から産業への経営革命」と「IT革命」という二つの流れが、今後この分野を力強く変革していくものと考え。

「生業」分野の
空洞化懸念

生産性の低いサービス産業の多くは、これまで家族労働に依存した「生業」として営まれてきたが、今や高齢化や後継者難という深刻な問題に見舞われている。このまま放置すれば自然消滅して、もはや保護や規制の対象でなくなり、それこそ「空洞化」していくであろう。しかし、われわれは、たとえば米穀店や酒飯店といった「生業」がコンビニエンス・ストアという「産業」に組織化されることで、日本経済の活性化と雇用の創出に寄与していることを知っている。多様な飲食店チェーンや100円ショップ等の事業展開も、最近において目覚ましいものがある。これらはまさに「草の根」レベルの経営革命と言ってよい。

今後、「生業」的な事業者が高齢化によってリタイアしていくことが見込まれる中で、書店、理容店、診療所、娯楽施設といった様々な分野で「生業から産業への経営革命」が進展していくであろう。そして、これを産業技術的に支えるものが「IT革命」である。

何よりも重要なのは、地域に分散し希薄化・細分化していた顧客情報が、今やITネットワークで集中管理され、生産・物流等と有機的に結合して事業の効率的な運営が可能となったことである。そして、優れた研修プログラムが確立されることによって、かつては永年の経験や勘に頼っていた細やかなサービスが、一定の訓練を受けた従業員であればプロとして提供可能になっている。同じ事業分野であっても、「生業」的な経営ではIT利用も限定的な範囲にとどまるが、「産業」として組織化されることで「IT革命」が急速に浸透することになり、周辺事業分野との融合効果も生じることになる。

サービス産業は
新フロンティア

このように考えると、サービス産業(広義のもの)は、革新的な事業者にとって十分に魅力のある新たなフロンティアであると言えよう。われわれは今や、これらの事業分野は中小・零細規模でしか成り立たず生産性も低いという固定観念を打破すべきであろう。そして、新たなフロンティアに革新的な新規事業者の参入を促すとともに、それに伴う社会的フリクションを軽減していくことが政策的に求められよう。

筆者は決して「生業」否定論者でも、「生業」切捨て論者でもない。すべての事業が「産業」として組織化されるわけではなく、新規参入の事業者だけが街の賑わいを創り出すわけでもない。家庭的な温もりや職人的なこだわりのある店も大いに結構であるし、丹念な手仕事でしか得られない満足というものもある。筆者が強調したいのは、日本社会の急速な高齢化が進む中で、「生業」的事業者の担っていた分野が「空洞化」していくのを座視してはいけないということである。

サービス産業の範囲は広い。「スマイル・カーブ」として知られているように、製造業のサプライチェーンにおいて、サービス部門は高付加価値分野である。このような分野の事業拡大によって、製造業のサービス産業化(servicisation)も進んでいる。また、専門性の高い分野でのアウトソーシング化も進んでいる。これらはいずれも、製造業の競争力を高めるものである。

産業構造のサービス化が進展する中で、「IT革命」を日本流に我が物とし、従来型の産業地図を新しい発想で塗り変えていく企業行動が、日本経済の活性化と生産性向上の「鍵」となる。

. おわりに 革新への挑戦

“日本的経営”への
安住に問題

過去において数々の危機を乗り越えてきた日本経済が、これほど混迷しているのはなぜであろうか。それは、過去の成功を“日本的経営”モデルとして定式化し、固定化し、自らの成功の上に安住したからではないであろうか。

経済発展論の分野で偉大な足跡を残した J. A. シュムペーターは、大著『景気循環論』において、「たんに確立した軌道に沿って経営されているにすぎないどの企業も、その慣行の業務(routine business)の運営がどのように良心的であっても、資本主義社会では、もはや利潤の源泉ではなく、各企業にとっては、利子や、償却費さえも、払えなくなる日がくる。」(邦訳 P.137)と述べている。1980年代にかけて確立され、日本経済を奇跡の成長へと導いた“日本的経営”は、1990年代にはその革新性を喪失し、世界的な大競争(megacompetition)時代の到来や、IT・デジタル化の飛躍的進展等への日本企業の対応を遅らせることになった。

IT・デジタル化の
インパクト

IT・デジタル化の核心は、あらゆる分野の主要な情報を「記述可能」にしたことにある。近代資本主義経済の核心は、あらゆる経済活動を貨幣単位によって「計算可能」にしたことにある(J. A. シュムペーター『資本主義・社会主義・民主主義』邦訳(上)P.224 参照)と言われているが、IT・デジタル化の進展は、経済社会へ与えるインパクトにおいて、それに匹敵するものとなる。

日本民族は、考古学的遺物によって知られるように、優れた文化的素地を早くから形成しながら、無文字の時代が続いた。しかし、中国の漢字文化に学び、仮名文字を考案することによって、平安文学における複雑な人間描写を一気に可能にすることに成功した(橋本進吉『文字及び仮名遣の研究』1949年、岩波書店参照)。IT・デジタル化が日本社会に浸透し、その文化的創造力を活発にするのはまだこれからである。しかし、その可能性は大きい。

「新結合」の遂行

周知のように、シュムペーターは、経済社会の発展をもたらす「革新(innovation)」の本質が「新結合(new combinations)」の遂行にあることを洞察し、それには、新製品の生産、新生産・流通方法の導入、新市場の開拓、原料・半製品の供給源獲得、新組織の実現という5つの場合が含まれることを明らかにした(『経済発展の理論』邦訳 PP.182-183、『景気循環論』邦訳 PP.124-126も参照)。この「新結合」の5項目に、日本経済が置かれている現下の状況を重ね合わせてみたものが【図表36】であるが、歴史的に見ても相当大きな変化が世界的規模で起こりつつあることは確かであろう。

筆者は、いわゆる「コンドラチエフ循環(Kondratieff cycles)」については、その存在が実証され得るものかどうか慎重な考え方に立っているが、シュムペーターの『景気循環論』は、1780年代～1842年の第1循環(産業革命の時代)、1842年～1897年の第2循環(蒸気と鉄の時代)、1898年からの第3循環(電気、化学および自動車の時代)が観測できるとの立場をとっている(邦訳 PP. 252-253、中村文夫編『コンドラチエフ景気波動論』1978年、亜紀書房も

参照)。残念ながら『景気循環論』の記述はここで終わっているが、仮に、第2次世界大戦の終了後、1960年代以降の世界経済の発展ステージへと向かう第4循環が始まったと考えれば、周期50～60年に及ぶこの長期波動は20世紀末頃に終結し、21世紀初頭から第5循環が始まるというヴィジョンを描くことができる。経済の循環的波動としてではなく、世界経済の発展ステージとして捉えれば、このヴィジョンは魅力的なものに思われる。

【図表36】「新結合」の現下の状況

「新結合」の項目	現下の状況
新製品の生産	デジタル製品 ナノテク製品 環境関連製品
新生産・流通方法の導入	モジュール化 サプライチェーン・マネジメント 物流ネットワーク化
新市場の開拓	ソ連・東欧共産圏崩壊・市場経済移行 中国市場の開放 EU拡大
原料・半製品の供給源獲得	中国・アジア地域の供給基地拡大 新エネルギー技術開発
新組織の実現	経営統合 系列の打破 選択と集中による事業再構築 規制緩和の進展

(出所) J. A. シュムペーター『経済発展の理論』に基づきみずほコーポレート銀行産業調査部作成

米国も自信喪失に陥っていた

ところで、ポーターの『国の競争優位』は、1990年当時の米国の課題について、「いろいろな点からアメリカでいまいちばん必要なのは、思想の転換である。守りの姿勢と自信の喪失がアメリカの産業にも政府にも染み込んでしまった。(中略)個人の自主性、教育、競争、長期的投資、厳しい規制および自由貿易などの顧みられていない歴史的な価値への回帰が、久しく待望されているのである。」(『国の競争優位』邦訳(下)P.477)と述べている。

これが今から 10 年ちょっと前の米国経済の姿だったのである。そして、このポーターの書には、米国経済の今日の復活を予見ないし示唆する記述は見当たらない。皮肉な見方をすれば、“後発国”の日本は米国が 1990 年当時陥っていた「守りの姿勢と自信の喪失」によりやっキャッチ・アップしたのかも知れない。しかし、そこに留まり続けることはもはや許されない。

* * * * *

絶えざる自己
革新への挑戦

以上、われわれが見てきたところでは、日本経済は現状において産業空洞化へ向かっているとは言えないし、遠からず産業空洞化へ向かう運命にあるとも言えないであろう。しかし、日本経済の今後の成長トレンドや、高齢化への対応、サービス産業の生産性向上への取り組み等の問題については、まだ答えや方向感が出ていない。また、日本企業は新たな挑戦へと動き出しているが、日本のマクロ的な経済運営が、このような企業行動を支えるよう適切に舵取りされていくかどうかは不透明である。

日本経済が産業空洞化へ向かうことを回避するためには、「確信の回復」に努め、自らへの「求心力」を高める必要がある。われわれにとっての最大の障害は「守りの姿勢と自信の喪失」であり、1990 年代の轍^{てつ}を再び踏まないためにも、絶えざる自己革新への挑戦を続ける以外に道はないのである。

(産業調査部 参事役 沼川 涉治)

shoji.numakawa@mizuho-cb.co.jp

【主要参考文献】

統計・調査

内閣府「国民経済計算年報(平成15年版)」2003年4月

内閣府「長期遡及主要系列 国民経済計算報告(昭和30年～平成10年)」2001年9月

内閣府「財務体質の改善と競争力向上に取り組む企業行動 - 平成13年度企業行動に関するアンケート調査」2002年4月

内閣府「デフレ下の日本企業 - 平成14年度企業行動に関するアンケート調査」2003年4月

通商産業省「我が国企業の海外事業活動(第21回)」1992年5月

経済産業省「我が国企業の海外事業活動(第31回) - 平成13年度海外事業活動基本調査」2003年3月

白書・提言・研究報告

内閣府「平成14年度 年次経済財政報告」(『経済財政白書』)2002年11月

経済産業省『通商白書2002』2002年7月

日本貿易振興会『ジェトロ貿易投資白書(2002年版)』2002年7月

日本商工会議所「地域で取り組むべき産業空洞化対策に関する提言(地域産業空洞化問題特別委員会報告書)」2003年3月

OECD(日本経済調査協議会訳)「サービス産業におけるイノベーションと生産性」2002年3月

書籍

有沢広巳監修『昭和経済史』1980年、日本経済新聞社

J. M. ケインズ(塩野谷祐一訳)『雇用・利子および貨幣の一般理論』1983年(原著1936年)、東洋経済新報社(ケインズ全集第7巻)

R. F. ハロッド(宮崎義一^{よしかず}訳)『経済動学』1976年(原著1973年)、丸善

J. A. シュムペーター(塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳)『経済発展の理論』1977年(原著第2版1926年)、岩波書店

J. A. シュムペーター(金融経済研究所訳)『景気循環論』1958年(原著1939年)、有斐閣

J. A. シュムペーター(中山伊知郎・東畑精一訳)『資本主義・社会主義・民主主義』1962年(原著1950年)、東洋経済新報社

M. E. ポーター(土岐坤^{まもる}他訳)『国の競争優位』1992年(原著1990年)、ダイヤモンド社

M. E. ポーター・竹内弘高『日本の競争戦略』2000年、ダイヤモンド社

安藤晴彦・元橋一之『日本経済 競争力の構想』2002年、日本経済新聞社